

平成16年度 決 算

1. 財産目録

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
1 流動資産	円	1 流動負債	円
現金	412,650	短期運営資金借入金	627,500,000
預金	793,638,264	未払金	952,798,936
商品・製品	6,681,011	預り金	50,015,080
仕掛品	11,337,325	流動負債合計	1,630,314,016
原材料	1,777,440		
未収金	514,255,683	2 固定負債	726,225,916
立替金	392,778	全事協退職年金共済引当金	726,225,916
短期貸付金	420,000,000		
仮払金	90,000		
流動資産合計	1,748,585,151		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	223,460,205		
土地	7,998,352		
基本財産特定預金	10,000,000		
減価償却累計額 △	53,963,089		
基本財産合計	187,495,468		
(2) その他の固定資産			
建物	37,908,030		
構築物	10,338,022		
機械及び装置	890,850		
車輛運搬具	49,646,993		
器具及び備品	570,183,278		
減価償却累計額 △	390,494,077		
その他の積立預金	375,231,540		
全事協退職年金共済預け金	726,225,916		
その他の固定資産	49,234,779		
その他の固定資産合計	1,429,165,331		
固定資産合計	1,616,660,799		
資産合計	3,365,245,950	負債合計	2,356,539,932
		差引純資産	1,008,706,018

2. 貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
流動資産	1,748,585,151 円	流動負債	1,630,314,016 円
現金	412,650	短期運営資金借入金	627,500,000
預金	793,638,264	未払金	952,798,936
商品・製品	6,681,011	預り金	50,015,080
仕掛品	11,337,325		
原材料	1,777,440		
未収金	514,255,683	固定負債	726,225,916
立替金	392,778	全事協退職年金共済引当金	726,225,916
短期貸付金	420,000,000		
仮払金	90,000		
固定資産	1,616,660,799	負債の部合計	2,356,539,932
(1) 基本財産	187,495,468	その他積立金	375,231,540
建物	223,460,205	その他積立金	375,231,540
土地	7,998,352	次期繰越活動収支差額	633,474,478
基本財産特定預金	10,000,000	次期繰越活動収支差額	633,474,478
減価償却累計額 △	53,963,089	(うち当期活動収支差額)	114,440,441
(2) その他の固定資産	1,429,165,331		
建物	37,908,030		
構築物	10,338,022		
機械及び装置	890,850		
車輛運搬具	49,646,993		
器具及び備品	570,183,278		
減価償却累計額 △	390,494,077		
その他の積立預金	375,231,540		
全事協退職年金共済預け金	726,225,916		
その他の固定資産	49,234,779		
資産の部合計	3,365,245,950	純資産の部合計	1,008,706,018
		負債及び純資産の部合計	3,365,245,950

3. 資金収支計算書

(自)平成16年4月1日 (至)平成17年3月31日

勘定科目	決算額
【経常活動による収支】	円
介護保険収入	1,674,190,426
利用料収入	2,441,234,113
措置費収入	332,456,043
負担金収入	44,546,631
交付金収入	40,155,103
授産事業収入	67,819,556
営業収入	70,379,180
医業収益	116,324,001
助成金収入	
経常経費補助金収入	2,590,823,855
寄附金収入	327,000
雑収入	336,657,171
受取利息配当金収入	23,105
会計単位間繰入金収入	88,568,688
経理区分間繰入金収入	140,954,010
経常収入計(1)	7,944,458,882
人件費支出	5,564,037,098
事務費支出	721,672,316
事業費支出	1,041,529,615
年金共済契約金交付金積立金支出	89,096,319
年金共済契約給付金	40,155,103
授産事業費	67,827,673
借入金利息支出	4,553,840
会計単位間繰入金支出	88,568,688
経理区分間繰入金支出	140,954,010
経常支出計(2)	7,758,394,662
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	186,064,220
【施設整備等による収支】	
施設整備等補助金収入	
施設整備等寄附金収入	132,717
施設整備等収入計(4)	132,717
固定資産取得支出	50,071,124
施設整備等支出計(5)	50,071,124
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 49,938,407
【財務活動による収支】	
積立預金取崩収入	
財務収入計(7)	0
積立預金積立支出	48,176,780
流動資産評価減等による資金減少額等	19,517
財務支出計(8)	48,196,297
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 48,196,297
予備費(10)	
当期資金収支差額合計(11)	87,929,516
= (3)+(6)+(9)-(10)	
【資金残高】	
前期末支払資金残高(12)	10,545,843
当期末支払資金残高(11)+(12)	98,475,359

4. 事業活動収支計算書

(自)平成16年4月1日 (至)平成17年3月31日

勘定科目	決算額
【事業活動収支の部】	円
介護保険収入	1,674,190,426
利用料収入	2,441,234,113
措置費収入	332,456,043
負担金収入	44,546,631
交付金収入	40,155,103
授産事業収入	67,819,556
営業収入	70,379,180
医業収益	116,324,001
助成金収入	
経常経費補助金収入	2,590,823,855
寄附金収入	327,000
雑収入	336,657,171
事業活動収入計(1)	7,714,913,079
人件費支出	5,564,037,098
事務費支出	716,602,916
事業費支出	1,041,477,115
年金共済契約金交付金積立金支出	89,096,319
年金共済契約給付金	40,155,103
授産事業費	67,827,673
減価償却費	81,513,412
徴収不能額	19,517
たな卸資産増減額	△ 4,878,147
事業活動支出計(2)	7,595,851,006
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	119,062,073
【事業活動外収支の部】	
受取利息配当金収入	23,105
会計単位間繰入金収入	88,568,688
経理区分間繰入金収入	141,054,010
事業活動外収入計(4)	229,645,803
借入金利息支出	4,553,840
会計単位間繰入金支出	88,568,688
経理区分間繰入金支出	141,054,010
事業活動外支出計(5)	234,176,538
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,530,735
経常収支差額(7)=(3)+(6)	114,531,338
【特別収支の部】	
施設整備等補助金収入	
施設整備等寄附金収入	557,117
特別収入計(8)	557,117
固定資産売却損・処分損(売却原価)	648,014
特別支出計(9)	648,014
特別収支差額(10)=(8)-(9)	△ 90,897
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	114,440,441
【繰越活動収支差額の部】	
前期繰越活動収支差額(12)	567,210,817
当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	681,651,258
基本金取崩額(14)	
基本金組入額(15)	
その他の積立金取崩額(16)	
その他の積立金積立額(17)	48,176,780
次期繰越活動収支差額(18)	
= (13)+(14)-(15)+(16)-(17)	633,474,478

平成16年度社会福祉法人山形県社会福祉事業団事業報告

- 平成16年度は、指定管理者制度に対応するための経営改革の実施、希望が丘入所者の地域生活移行の推進、自主経営施設である特別養護老人ホームの経営基盤の強化及び在宅サービス機能の拡充と在宅障がい者相談支援体制の充実の四項目を重点事業として施設経営に当たりました。特に、山形県行財政改革大綱を踏まえ、また、平成18年度からの指定管理者制度に円滑に移行するため、「中期経営計画に基づく5か年実行計画」を策定し、12月に正式に山形県に提出いたしました。この中で、組織機構及び給与制度の見直し並びに経費の節減等を行うことにより、平成17年度から21年度までの5か年間で県委託料を45%削減するなど、将来は自立的経営が可能となることを目指しています。
- 人件費関係では、一般職給料表9級の廃止、調整給の削減（調整数一律1）、管理職手当（一律6%）の削減及び資格職等を除く退職者の不補充（10人）等により1億4千万円程度の削減を図るとともに、事務事業費関係では、事務事業執行前評価の実施や全施設での経常経費節減に努めました。
- 新規事業としては、支援費制度下におけるサービス基盤の整備及び施設機能の拡充を図るため、希望が丘ひめゆり寮短期入所事業所を設置するとともに自活訓練事業の開始、希望が丘まつのみ寮自活訓練事業の開始、ワークショップ明星園デイサービスセンターの利用定員（5人→8人）拡充など、施設機能の充実に努めました。また、施設入所者の地域生活を推進するため吹浦荘第4及び希望が丘第11グループホームを開設し、入所者の地域生活の実現を図るとともに、当該施設の支援を通じてグループホーム事業所の適正な運営に努めました。さらに、救護施設の入所者の居宅生活を推進するため、泉荘で新たに救護施設居宅生活訓練事業を開始し、街の中の賃貸アパートにおいて、施設入所者（事業の対象者）に対する生活訓練を実施しました。
- 在宅・地域福祉支援機能の強化を図るため、置賜障害者就業・生活支援センターに次いで県内2か所目のセンターを山形市内に設置し、村山障害者就業・生活支援センターとして村山障害保健福祉圏域並びに山形・寒河江・村山公共職業安定所管内7市7町を対象に、在宅障がい者に対する就業・生活支援事業を開始しました。また、置賜障害者就業・生活支援センターの受託事業である障害者相談支援業務（川西町及び高畠町）の充実を図るほか、新たに白鷹町及び飯豊町を対象とする、障害者地域生活推進特別モデル事業を受託し、障害者の地域生活移行事業を開始しました。
- 福祉人材育成機能としては、事業団の持つ援助ノウハウや情報を発信するため、各事業所でセミナーや講演会等を実施したほか、社会福祉従事者に対する研修事業の充実に努めました。平成15年度に自主事業として実施したガイドヘルパー養成研修については、平成16年度山形県から委託を受け、全身性及び視覚障害者移動介護従業者養成研修事業を内陸及び庄内会場で延べ4回実施し、資格取得者は合計141人となっています。また、障がい者の雇用促進を図るため、新たに障害者職業委託訓練事業を受託し、知的障がい者を対象とした訪問介護員養成研修2級課程を実施し、受講生6人全員が2級のホームヘルパー資格を取得しました。
- 自主経営施設である特別養護老人ホームにおいては、準職員制度を新たに導入し、4施設で14人の準職員を看護員及び介護員として採用し、サービス提供体制の充実に努めるとともに、引き続き安定経営をめざし、収入の確保と支出経費の節減に努めるほか、利用者へのサービス向上を図るとともに、高齢障がい者の介護ニーズにも応えるため、知的障がい者等の受け入れを図りました。また、大寿荘では、看護強化型特別養護老人ホームとして、看護・介護業務の一体的提供をモデル的に実施するとともに、従来の痴呆介護実務者研修事業に加え、新たに認知症高齢者グループホーム開設予定者等研修事業を山形県から受託し、二つの研修を合わせ240人が修了しています。
- 障がい者施設においては、支援費制度の円滑な運営を図るため、アセスメントの実施による個別支援計画の整備を図るとともに、提供するサービスの改善や居住環境の整備に努めました。また、利用者の個別ニーズに沿って、利用者の自立支援のための個別支援プログラムの整備を図るとともに、地域生活移行を具体的に推進しました。